

平成 21 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,534,269	1,658,249	未払金	60,711	125,514
有価証券	8,833	9,698	支払備金	5,953	5,072
たな卸資産	124,427	139,238	未払費用	2,790	2,361
未収金	101,599	66,446	保管金等	1,684	4,213
未収収益	886	860	前受金	6,726	7,046
前払費用	125	128	前受収益	1,654	1,474
貸付金	2,455,718	2,328,680	賞与引当金	31,902	31,782
その他の債権等	1,344	1,752	借入金	964,241	1,015,721
貸倒引当金	△ 34,169	△ 33,956	退職給付引当金	939,999	910,725
有形固定資産	139,252,477	141,119,485	他会計繰戻未済金	1,023,726	994,155
国有財産（公共用 財産を除く）	3,687,985	3,898,679	その他の債務等	49,805	36,545
土地	1,840,928	1,839,927			
立木竹	13,460	13,770			
建物	396,480	380,837			
工作物	819,254	809,653			
船舶	140,997	158,040			
航空機	25,983	21,993			
建設仮勘定	450,880	674,456			
公共用財産	135,271,745	136,899,983			
公共用財産用地	36,557,050	37,095,135			
公共用財産施設	98,010,302	99,423,944			
建設仮勘定	704,393	380,903			
物品	292,746	320,822			
無形固定資産	43,680	45,878			
出資金	8,641,097	9,519,623			
			負債合計	3,089,197	3,134,614
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	149,041,093	151,721,470
資産合計	152,130,290	154,856,084	負債及び資産・ 負債差額合計	152,130,290	154,856,084

業務費用計算書

(単位：百万円)

業務費用	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日)	(自 平成21年 4月 1日)
	(至 平成21年 3月 31日)	(至 平成22年 3月 31日)
人件費	472,788	473,938
賞与引当金繰入額	31,902	31,782
退職給付引当金繰入額	56,305	47,551
保障費等	1,812	3,257
自賠償再保険費等	8,170	5,097
附帯・受託事業費	56,411	64,797
空港等整備費	39,787	32,994
補助金等	3,416,495	4,071,821
委託費等	152,779	160,173
独立行政法人運営費交付金	43,547	42,501
一般会計への繰入	382	397
食料安定供給特別会計への繰入	18,494	23,416
国有林野事業特別会計への繰入	9,852	10,790
庁費等	313,537	322,501
その他の経費	25,993	28,641
減価償却費	3,039,565	3,101,892
貸倒引当金繰入額	295	7
支払利息	22,215	22,432
資産処分損益	39,660	52,031
出資金評価損	7,951	12,967
本年度業務費用合計	7,757,949	8,508,995

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	146,883,835	149,041,093
II 本年度業務費用合計	△ 7,757,949	△ 8,508,995
III 財源	8,361,004	9,642,084
主管の財源	34,350	39,452
配賦財源	6,129,929	8,058,893
自己収入	1,387,675	1,420,792
目的税等収入	682,500	-
他会計からの受入	126,549	122,945
IV 無償所管換等	1,355,202	1,310,560
V 資産評価差額	199,000	236,727
VI 本年度末資産・負債差額	149,041,093	151,721,470

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月 31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	40,164	45,272
配賦財源	6,129,929	8,058,893
自己収入	1,360,854	1,433,282
目的税等収入	682,500	-
他会計からの受入	226,549	188,224
固定資産売却収入	6,482	5,468
貸付金の回収による収入	184,725	290,292
前年度剰余金受入	1,295,979	1,249,400
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	22,077	14,971
財源合計	9,949,262	11,285,805
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 582,278	△ 575,031
保障費等	△ 2,994	△ 3,334
自賠償再保険費等	△ 9,813	△ 5,901
附帯・受託事業費	△ 56,411	△ 64,797
空港等整備費	△ 17,830	△ 67,171
補助金等	△ 3,429,297	△ 4,080,134
委託費等	△ 239,222	△ 180,160
独立行政法人運営費交付金	△ 43,547	△ 42,501
一般会計への繰入	△ 95,643	△ 95,248
食料安定供給特別会計への繰入	△ 18,494	△ 23,416
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,852	△ 10,790
貸付けによる支出	△ 151,994	△ 164,657
出資による支出	△ 222,992	△ 655,631
庁費等の支出	△ 386,076	△ 414,535
その他の支出	△ 27,610	△ 28,641
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 5,294,060	△ 6,411,953
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,654	△ 5,382
建物に係る支出	△ 15,334	△ 9,889

治水施設整備支出	△ 787,130	△ 891,093
道路整備支出	△ 2,014,397	△ 2,006,871
港湾施設整備支出	△ 241,128	△ 275,983
その他の支出	△ 311,750	△ 315,557
施設整備支出合計	△ 3,380,396	△ 3,504,777
業務支出合計	△ 8,674,456	△ 9,916,731
業務収支	1,274,806	1,369,074
II 財務収支		
借入による収入	95,602	143,672
借入金の返済による支出	△ 94,363	△ 92,192
リース債務の返済による支出	-	△ 1,084
P F I 債務の返済による支出	-	△ 7,472
利息の支払額	△ 22,660	△ 22,861
財務収支	△ 21,421	20,061
本年度収支	1,253,384	1,389,136
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 671	△ 425
翌年度一般会計への繰入	△ 3,313	△ 114,841
翌年度歳入繰入	1,249,400	1,273,869
資金本年度末残高	279,871	265,325
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,997	119,054
本年度末現金・預金残高	1,534,269	1,658,249

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価し、燃料については、総平均法による原価法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価格をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来債権等については、回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定さ

れる調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1,959	東京地裁 平20(ワ)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求を求めたもの
その他 52件	4,663		
合計	6,622		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,522,189百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	779,204百万円
社会資本整備事業別特別会計	742,936百万円
自動車安全特別会計	49百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,689,254百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	250,750百万円
社会資本整備事業特別会計	1,424,992百万円
自動車安全特別会計	13,511百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・社会資本整備事業特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定、業務勘定）
- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

自動車安全特別会計

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：32,838 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を及び自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 22 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する損害賠償金債権、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に飛行機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、主に会計年度末に未完成の庁舎等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路施設、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車検査独立行政法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給負担金等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項の規定等による一般会計へ繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務、「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への見渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。

- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
 - ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在地市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息、リース債務の支払利息及びPFI事業に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第202条の2の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、他会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、会計間で行われた無償による所管換のほか、帳簿の誤謬訂正により生じた資

産の増減等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等による収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 6 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付金の貸付けの目的のため、国債整理基金特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、国有財産売却収入等の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、河川事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在地市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定に基づく食料

安定供給特別会計への繰入額を計上している。

- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舍等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川の改良工事等に要した支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、社会資本整備事業特別会計業務勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入に繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として、保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、各会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	621	1,325,168	332,460	-	1,658,249
有価証券	9,698	-	-	-	9,698
たな卸資産	7,571	130,561	1,104	-	139,238
未収金	293	20,896	45,256	-	66,446
未収収益	-	188	671	-	860
前払費用	21	104	1	-	128
貸付金	9,752	2,304,158	14,770	-	2,328,680
他会計繰戻未収金	289,654	-	484,768	△ 774,423	-
その他の債権等	1,752	-	-	-	1,752
貸倒引当金	△ 1	△ 873	△ 33,081	-	△ 33,956
有形固定資産	137,796,660	3,223,075	99,773	△ 24	141,119,485
国有財産（公共用財産を除く）	1,158,608	2,640,620	99,354	95	3,898,679
土地	615,342	1,139,447	85,095	43	1,839,927
立木竹	10,332	3,170	266	-	13,770
建物	150,749	222,272	7,772	43	380,837
工作物	209,617	594,203	5,823	8	809,653
船舶	143,965	14,075	-	-	158,040
航空機	18,747	3,245	-	-	21,993
建設仮勘定	9,853	664,206	396	-	674,456
公共用財産	136,523,572	376,530	-	△ 119	136,899,983
公共用財産用地	37,095,135	-	-	-	37,095,135
公共用財産施設	99,424,064	-	-	△ 119	99,423,944
建設仮勘定	4,373	376,530	-	-	380,903
物品	114,479	205,924	418	-	320,822
無形固定資産	5,785	38,914	1,178	-	45,878
出資金	2,761,231	6,715,664	42,727	-	9,519,623
資産合計	140,883,042	13,757,858	989,631	△ 774,447	154,856,084
<負債の部>					
未払金	51,131	74,071	311	-	125,514
支払備金	-	-	5,072	-	5,072
未払費用	-	2,361	-	-	2,361
保管金等	621	3,592	-	-	4,213
前受金	-	7,046	-	-	7,046
前受収益	-	-	1,474	-	1,474
賞与引当金	18,903	12,009	869	-	31,782
借入金	-	1,015,721	-	-	1,015,721
退職給付引当金	542,336	333,031	35,358	-	910,725
他会計繰戻未済金	484,768	1,283,810	-	△ 774,423	994,155
その他の債務等	35,200	1,345	-	-	36,545
負債合計	1,132,961	2,732,989	43,086	△ 774,423	3,134,614
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	139,750,080	11,024,869	946,545	△ 24	151,721,470

勘定別の資産及び負債の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	330,108	740,276	67,502	24,346	162,934	-
たな卸資産	1,306	1,036	25,852	90,234	12,132	-
未収金	9,830	9,561	224	1,130	149	-
未収収益	-	170	-	-	17	-
前払費用	20	54	0	7	20	-
貸付金	907	1,701,694	57,683	359,524	184,347	-
貸倒引当金	△ 18	△ 67	△ 3	△ 782	△ 0	-
有形固定資産	139,418	290,869	113,083	2,230,917	448,786	-
国有財産（公共用財産を除く）	6,934	2,826	38,927	2,145,514	446,418	-
土地	5,760	2,821	9,319	889,385	232,160	-
立木竹	-	-	2	2,756	411	-
建物	-	-	520	80,899	140,853	-
工作物	-	4	16,184	505,171	72,843	-
船舶	1,174	0	12,900	-	-	-
航空機	-	-	-	3,245	-	-
建設仮勘定	-	-	-	664,055	150	-
公共用財産	87,576	224,975	63,978	-	-	-
建設仮勘定	87,576	224,975	63,978	-	-	-
物品	44,907	63,067	10,178	85,403	2,367	-
無形固定資産	974	946	1,670	30,698	4,624	-
出資金	-	6,138,834	451	576,377	-	-
資産合計	482,548	8,883,376	266,466	3,312,454	813,012	-
<負債の部>						
未払金	11,519	18,047	2,791	40,599	1,113	-
未払費用	-	-	-	2,356	4	-
保管金等	854	1,709	915	80	32	-
前受金	1,932	4,800	-	312	-	-
賞与引当金	-	-	-	3,589	8,419	-
借入金	-	-	-	997,368	18,352	-
退職給付引当金	-	-	-	93,566	239,465	-
他会計繰戻未済金	907	953,860	3,929	31,398	293,715	-
その他の債務等	-	-	-	426	918	-
負債合計	15,213	978,418	7,636	1,169,698	562,022	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	467,335	7,904,957	258,829	2,142,756	250,990	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	1,325,168
たな卸資産	130,561
未収金	20,896
未収収益	188
前払費用	104
貸付金	2,304,158
貸倒引当金	△ 873
有形固定資産	3,223,075
国有財産（公共用財産を除く）	2,640,620
土地	1,139,447
立木竹	3,170
建物	222,272
工作物	594,203
船舶	14,075
航空機	3,245
建設仮勘定	664,206
公共用財産	376,530
建設仮勘定	376,530
物品	205,924
無形固定資産	38,914
出資金	6,715,664
資産合計	13,757,858
<負債の部>	
未払金	74,071
未払費用	2,361
保管金等	3,592
前受金	7,046
賞与引当金	12,009
借入金	1,015,721
退職給付引当金	333,031
他会計繰戻未済金	1,283,810
その他の債務等	1,345
負債合計	2,732,989
<資産・負債差額の部>	-
資産・負債差額	11,024,869

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	86,416	7,182	238,861	-	332,460
たな卸資産	-	1,104	-	-	1,104
未収金	44,771	485	-	-	45,256
未収収益	70	-	601	-	671
前払費用	-	1	-	-	1
貸付金	-	-	14,770	-	14,770
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 32,838	△ 243	-	-	△ 33,081
有形固定資産	-	99,773	-	-	99,773
国有財産（公共用財産を除く）	-	99,354	-	-	99,354
土地	-	85,095	-	-	85,095
立木竹	-	266	-	-	266
建物	-	7,772	-	-	7,772
工作物	-	5,823	-	-	5,823
建設仮勘定	-	396	-	-	396
物品	-	418	-	-	418
無形固定資産	-	1,178	-	-	1,178
出資金	-	31,260	11,467	-	42,727
資産合計	147,419	140,743	701,468	-	989,631
<負債の部>					
未払金	302	9	-	-	311
支払備金	5,072	-	-	-	5,072
前受収益	1,474	-	-	-	1,474
賞与引当金	-	869	-	-	869
退職給付引当金	-	35,358	-	-	35,358
負債合計	6,849	36,236	-	-	43,086
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	140,570	104,506	701,468	-	946,545

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,334,449
財政融資資金預託金	323,800
合計	1,658,249

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	8,833	△ 5,272	-	-	6,137	-	9,698
合計	8,833	△ 5,272	-	-	6,137	-	9,698

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,251,320	923,773	327,547	58,100	1,720	2.96%	9,698	9,698	法定財務諸表
合計	1,251,320	923,773	327,547	58,100	1,720	-	9,698	9,698	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	30,420	35,039	31,524	-	-	33,935
航空保安用品	33,149	2,576	2,064	-	-	33,662
修理用部品、予備品	3,327	1,179	652	-	-	3,854
燃料	57	91	49	-	-	99
弾薬	26	107	26	-	-	107
売却を前提として保有している国有財産	57,445	19,760	9,627	-	-	67,578
合計	124,427	58,756	43,945	-	-	139,238

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
還付消費税	一般会計国税収納整理基金	8,140
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	1,237
受託工事費未収金	地方公共団体等	4,101
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	4,310
空港使用料収入等	航空事業者等	1,130
未収賦課金	保険会社等	393
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	1,299
その他	企業、個人債務者等	45,833
合計		66,446

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	169,635	66,447	16,396	219,686	有料道路整備資金貸付等
日本高速道路保有・債務返済機構	445,575	36,779	42,859	439,494	本州四国連絡道路事業資金貸付等
都市再生機構	42,515	545	1,441	41,619	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	15,581	1,618	2,099	15,100	道路開発資金貸付等
地方道路公社	901,388	28,146	82,660	846,874	街路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	995	-	151	843	街路事業資金収益回収特別貸付等
民間都市開発推進機構	181,332	63,482	120,368	124,445	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	1,098	85	102	1,081	航空機騒音対策事業
その他特殊法人・認可法人等	18,854	-	1,474	17,379	埠頭整備等資金貸付等
首都高速道路株式会社	36,779	-	36,779	-	道路事業資金収益回収特別貸付
成田国際空港株式会社	94,153	-	11,100	83,053	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,545	-	828	157,717	空港建設事業
中部国際空港株式会社	128,634	-	2,616	126,018	空港建設事業
その他民間事業者等	260,627	4,332	9,593	255,366	道路開発資金貸付等
合計	2,455,718	201,437	328,474	2,328,680	

⑥ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,752	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計		1,752	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	91,569	△ 33,262	58,306	34,169	△ 213	33,956	一般債権及び履行期限到来等債権については、未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率等(注)を乗じた額等を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合等は、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。
徴収停止債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	32,828	△ 26,142	6,685	1,259	△ 924	335	
上記以外の債権	57,958	△ 7,119	50,838	32,127	710	32,838	
貸付金	2,455,718	△ 127,037	2,328,680	-	-	-	
徴収停止債権	-	△ 59,342	△ 59,342	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	2,455,718	△ 67,695	2,388,023	-	-	-	
合計	2,547,287	△ 160,300	2,386,987	34,169	△ 213	33,956	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	3,687,985	530,721	171,923	148,104	-	3,898,679
行政財産	3,669,891	524,734	151,593	147,780	-	3,895,252
土地	1,825,504	29,858	18,511	-	-	1,836,851
立木竹	13,455	370	56	-	-	13,769
建物	395,893	24,610	12,505	27,315	-	380,682
工作物	818,820	98,928	25,791	82,499	-	809,458
船舶	139,670	70,061	25,758	25,934	-	158,039
航空機	25,666	10,759	2,401	12,031	-	21,993
建設仮勘定	450,880	290,145	66,569	-	-	674,456
普通財産	18,093	5,987	20,329	324	-	3,426
土地	15,423	3,730	16,077	-	-	3,075
立木竹	5	0	4	-	-	0
建物	587	318	724	26	-	154
工作物	433	148	364	23	-	194
船舶	1,326	1,726	2,816	235	-	1
航空機	316	63	340	39	-	-
公共用財産	135,271,745	8,002,228	3,499,587	2,874,402	-	136,899,983
公共用財産用地	36,557,050	555,965	17,880	-	-	37,095,135
海岸	14,058	484	487	-	-	14,055
治水	17,510,496	226,144	9,517	-	-	17,727,123
港湾	261,265	18,297	158	-	-	279,404
道路	18,771,231	311,040	7,718	-	-	19,074,553
公共用財産施設	98,010,302	4,292,356	4,311	2,874,402	-	99,423,944
海岸	2,004,832	92,301	2,581	118,649	-	1,975,903
治水	48,463,296	1,422,945	1,076	1,406,912	-	48,478,253
港湾	4,715,008	393,689	7	148,732	-	4,959,958
道路	42,827,166	2,383,421	647	1,200,109	-	44,009,830
建設仮勘定	704,393	3,153,906	3,477,396	-	-	380,903
物品	292,746	115,318	20,512	66,730	-	320,822
物品	292,746	109,402	20,512	65,645	-	315,990
リース物件	-	5,916	-	1,084	-	4,832
小計	139,252,477	8,648,268	3,692,023	3,089,237	-	141,119,485
(無形固定資産)						
国有財産	2,691	94	0	-	-	2,784
行政財産	2,666	94	0	-	-	2,759
著作権及び特許権等	2,666	94	0	-	-	2,759
普通財産	25	-	-	-	-	25
特許権等	25	-	-	-	-	25
ソフトウェア	36,527	16,198	-	12,654	-	40,071
ソフトウェア仮勘定	2,534	1,306	2,574	-	-	1,266
電話加入権	1,926	60	232	-	-	1,755
小計	43,680	17,659	2,807	12,654	-	45,878
合計	139,296,158	8,665,928	3,694,831	3,101,892	-	141,165,363

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	208,110	△ 56,110	-	-	59,253	-	211,253
関西国際空港株式会社	352,537	19,065	-	-	△ 19,006	-	352,595
中部国際空港株式会社	32,179	1,286	-	-	△ 2,451	-	31,014
東日本高速道路株式会社	131,975	△ 26,975	-	-	29,275	-	134,275
中日本高速道路株式会社	172,953	△ 42,953	-	-	44,690	-	174,690
西日本高速道路株式会社	131,703	△ 36,703	-	-	39,335	-	134,335
首都高速道路株式会社	15,490	△ 1,990	-	-	2,211	-	15,711
阪神高速道路株式会社	14,026	△ 4,026	-	-	4,971	-	14,970
本州四国連絡高速道路株式会社	8,038	△ 2,708	-	-	2,972	-	8,303
○独立行政法人							
土木研究所	32,312	2,397	-	-	△ 2,901	-	31,808
建築研究所	14,574	5,809	-	-	△ 6,103	-	14,281
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,326	134	-	-	△ 370	-	5,089
(審査勘定)	10,748	69	-	-	△ 325	-	10,492
海上技術安全研究所	32,506	5,845	-	-	△ 6,213	-	32,138
港湾空港技術研究所	11,687	2,365	-	-	△ 2,216	-	11,836
電子航法研究所	3,937	320	-	-	△ 380	-	3,877
航海訓練所	5,486	△ 479	-	-	238	-	5,245
海技教育機構	10,974	3,603	-	-	△ 4,143	-	10,433
航空大学校	4,002	912	-	-	△ 943	-	3,972
自動車検査	18,750	△ 6,719	-	-	8,736	-	20,767
水資源機構	108,483	△ 99,422	-	-	101,466	-	110,526
自動車事故対策機構	11,784	1,297	-	-	△ 1,614	-	11,467
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	58,735	△ 47,665	-	-	47,640	-	58,709
(助成勘定)	653,728	△ 653,628	-	-	605,227	-	605,327
(海事勘定)	-	-	25,000	-	-	12,967	12,032
(基礎的研究等勘定)	45	20	-	-	95	-	162
国際観光振興機構							
(一般勘定)	938	67	-	-	△ 70	-	934
空港周辺整備機構	1,261	△ 1,087	-	-	1,349	-	1,523
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,052	△ 725	-	-	827	-	1,154
都市再生機構							
(都市再生勘定)	628,998	△ 433,486	57,568	-	455,028	-	708,108
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,617	260	-	-	△ 246	-	1,631
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	5,311,754	△ 1,688,082	77,463	-	1,953,776	-	5,654,912
(鉄道勘定)	21,026	△ 135	-	-	45	-	20,936
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	369,417	△ 348,617	51,600	-	339,205	-	411,605
(住宅融資保険勘定)	11,679	6,320	98,000	-	△ 4,358	-	111,641
(証券化支援勘定)	243,251	14,548	346,000	-	△ 21,944	-	581,855
合計	8,641,097	△ 3,387,192	655,631	-	3,623,054	12,967	9,519,623

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	938,054	726,800	211,253	152,000	152,000	100.00%	211,253	211,253	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,946,688	1,348,253	598,434	813,820	479,500	58.92%	352,595	352,595	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	510,443	432,905	77,538	83,668	33,466	40.00%	31,014	31,014	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	768,489	634,214	134,275	105,000	105,000	100.00%	134,275	134,275	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,481,628	1,306,937	174,690	130,000	130,000	100.00%	174,690	174,690	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	676,544	542,209	134,335	95,000	95,000	100.00%	134,335	134,335	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	437,356	405,934	31,422	27,000	13,499	50.00%	15,711	15,711	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	309,703	279,761	29,942	20,000	9,999	50.00%	14,970	14,970	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	38,371	25,909	12,461	8,000	5,330	66.63%	8,303	8,303	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	36,769	4,961	31,808	35,867	35,867	100.00%	31,808	31,808	法定財務諸表
建築研究所	15,166	885	14,281	20,384	20,384	100.00%	14,281	14,281	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	6,016	926	5,089	5,460	5,460	100.00%	5,089	5,089	法定財務諸表
(審査勘定)	11,445	952	10,492	17,163	17,163	100.00%	10,492	10,492	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,466	3,327	32,138	38,352	38,352	100.00%	32,138	32,138	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,888	2,052	11,836	14,052	14,052	100.00%	11,836	11,836	法定財務諸表
電子航法研究所	5,578	1,701	3,877	4,258	4,258	100.00%	3,877	3,877	法定財務諸表
航海訓練所	6,361	1,115	5,245	5,007	5,007	100.00%	5,245	5,245	法定財務諸表
海技教育機構	12,371	1,937	10,433	14,577	14,577	100.00%	10,433	10,433	法定財務諸表
航空大学校	4,687	714	3,972	4,969	4,969	100.00%	3,972	3,972	法定財務諸表
自動車検査	34,617	13,849	20,767	12,030	12,030	100.00%	20,767	20,767	法定財務諸表
水資源機構	4,308,906	4,198,379	110,526	9,060	9,060	100.00%	110,526	110,526	法定財務諸表
自動車事故対策機構	32,217	20,669	11,547	13,174	13,081	99.30%	11,467	11,467	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,143,287	6,845,386	297,900	56,169	11,069	19.71%	58,709	58,709	法定財務諸表
(助成勘定)	3,749,274	3,143,947	605,327	100	100	100.00%	605,327	605,327	法定財務諸表
(海事勘定)	239,169	225,711	13,457	63,267	56,567	89.41%	12,032	12,032	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	62,838	62,676	162	66	66	100.00%	162	162	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,555	620	934	1,397	1,397	100.00%	934	934	法定財務諸表
空港周辺整備機構	8,093	6,062	2,031	1,400	1,050	75.00%	1,523	1,523	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,379	663	1,715	485	327	67.29%	1,154	1,154	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,237,248	12,479,814	757,434	970,478	907,278	93.49%	708,108	708,108	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,982,127	2,001,969	△ 19,842	87,690	87,690	100.00%	△ 19,842	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,918	6,203	10,714	15,769	2,401	15.23%	1,631	1,631	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,297,826	33,715,448	7,582,377	4,962,660	3,701,135	74.58%	5,654,912	5,654,912	法定財務諸表
(鉄道勘定)	276,952	256,016	20,936	20,890	20,890	100.00%	20,936	20,936	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	30,069,393	30,742,365	△ 672,972	9,600	9,600	100.00%	△ 672,972	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,241,748	1,830,143	411,605	72,400	72,400	100.00%	411,605	411,605	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	281,479	169,838	111,641	116,000	116,000	100.00%	111,641	111,641	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	5,441,607	4,763,868	677,739	703,300	603,800	85.85%	581,855	581,855	法定財務諸表
合計	117,682,672	106,205,136	11,477,536	8,710,524	6,809,838	-	8,826,808	9,519,623	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社				
関西国際空港株式会社	479,500	352,595	107,897	平成13年度
○独立行政法人				
土木研究所	35,867	31,808	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所				
(審査勘定)	5,460	5,089	6,345	平成19年度
航空大学校	4,969	3,972	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構				
(海事勘定)	56,567	12,032	44,534	平成14年度、平成17年度、平 成18年度、平成19年度、平成 20年度、平成21年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	934	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	1,523	876	平成14年度、平成15年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	907,278	708,108	654,198	平成13年度、平成14年度、平 成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,631	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
合計	1,591,782	1,117,696	913,269	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	33,815
保障業務委託費	保険会社等	302
未払消費税等	国税収納金整理資金	0
児童手当、公務災害補償	職員	399
未払払戻金	保険会社等	0
PFI事業	PFI事業者	90,458
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	JR各社	139
利子補給金	融資機関	399
恩給給付費	個人	0
合計		125,514

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	866,565	118,707	92,192	893,080
地方公共団体	97,676	24,965	-	122,641
合計	964,241	143,672	92,192	1,015,721

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	615,087	44,877	33,403	603,613
恩給給付費に係る引当金	35	2	△ 16	17
整理資源に係る引当金	313,221	23,579	6,784	296,426
国家公務員災害補償年金に係る引当金	11,654	666	△ 319	10,668
合計	939,999	69,126	39,852	910,725

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	28,325
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	3,388
リース債務	法人	4,832
合計		36,545

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
人件費	280,895	180,305	12,736	-	473,938
賞与引当金繰入額	18,903	12,009	869	-	31,782
退職給付引当金繰入額	24,108	17,291	6,151	-	47,551
保障費等	-	-	3,257	-	3,257
自賠償再保険費等	-	-	5,097	-	5,097
附带・受託事業費	-	64,797	-	-	64,797
空港等整備費	-	32,994	-	-	32,994
補助金等	2,887,974	1,174,153	9,693	-	4,071,821
委託費等	149,855	9,360	957	-	160,173
独立行政法人運営費交付金	32,447	-	10,054	-	42,501
一般会計への繰入	-	263	133	-	397
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,639,658	-	-	△ 3,639,658	-
自動車安全特別会計への繰入	823	-	-	△ 823	-
食料安定供給特別会計への繰入	23,416	-	-	-	23,416
国有林野事業特別会計への繰入	10,790	-	-	-	10,790
庁費等	194,613	114,961	12,969	△ 43	322,501
その他の経費	9,923	18,406	311	-	28,641
減価償却費	2,961,773	138,617	1,501	-	3,101,892
貸倒引当金繰入額	-	-	710	△ 702	7
貸倒引当金戻入額	△ 6	△ 696	-	702	-
支払利息	2,078	20,353	-	-	22,432
資産処分損益	38,196	13,817	17	-	52,031
出資金評価損	12,967	-	-	-	12,967
本年度業務費用合計	10,288,422	1,796,636	64,462	△ 3,640,525	8,508,995

勘定別の業務費用の明細

① 社会資本整備事業別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	53,787	126,517	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,589	8,419	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	5,433	11,857	-
附帯・受託事業費	16,163	47,567	1,067	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	32,994	-	-
補助金等	319,137	772,811	68,702	13,501	-	-
委託費等	-	-	-	9,000	360	-
一般会計への繰入	-	-	-	4	258	-
業務勘定への繰入	116,137	97,514	20,683	3,230	-	△ 237,565
庁費等	1	-	5,540	59,219	50,200	-
その他の経費	784	-	-	7,333	10,289	-
減価償却費	10,175	19,166	6,368	78,926	23,980	-
貸倒引当金繰入額	18	-	0	-	0	△ 19
貸倒引当金戻入額	-	△ 716	-	△ 0	-	19
支払利息	-	-	-	20,008	344	-
資産処分損益	623	△ 1,350	574	11,108	2,862	-
本年度業務費用合計	463,040	934,993	102,936	298,139	235,092	△ 237,565

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	180,305
賞与引当金繰入額	12,009
退職給付引当金繰入額	17,291
附帯・受託事業費	64,797
空港等整備費	32,994
補助金等	1,174,153
委託費等	9,360
一般会計への繰入	263
業務勘定への繰入	-
庁費等	114,961
その他の経費	18,406
減価償却費	138,617
貸倒引当金繰入額	-
貸倒引当金戻入額	△ 696
支払利息	20,353
資産処分損益	13,817
本年度業務費用合計	1,796,636

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	12,736	-	-	12,736
賞与引当金繰入額	-	869	-	-	869
退職給付引当金繰入額	-	6,151	-	-	6,151
保障費等	3,257	-	-	-	3,257
自賠償再保険費等	5,097	-	-	-	5,097
補助金等	-	3,969	5,723	-	9,693
委託費等	623	334	-	-	957
独立行政法人運営費交付金	-	2,234	7,819	-	10,054
一般会計への繰入	-	133	-	-	133
自動車検査登録勘定への繰入	777	-	179	△ 957	-
庁費等	-	12,969	-	-	12,969
その他の経費	-	311	-	-	311
減価償却費	-	1,501	-	-	1,501
貸倒引当金繰入額	710	-	-	-	710
資産処分損益	-	17	-	-	17
本年度業務費用合計	10,466	41,229	13,722	△ 957	64,462

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 住宅対策諸費 (目) 公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	14,132	公営住宅等賃貸対策補助の廃止・一部税源譲渡に伴い、特定優良賃貸住宅(過去分)等にかかる家賃対策のための一部補助
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 住宅市場整備推進等事業費補助金	民間団体等	7,313	住宅市場整備推進事業及び近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金	独立行政法人住宅金融支援機構	400,000	独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券課支援業務に要する経費の同機構に対する補助
(項) 総合的バリアフリー推進費 (目) 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	鉄軌道事業者	5,225	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者へに対する一部補助
(項) 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 (目) 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	民間事業者等(公益法人、第3セクター)	1,792	民間事業者等が施行する鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な事業費の一部補助
(項) 道路環境等対策費 (目) 低公害車普及促進等対策費補助金	自動車運送事業者等	61,365	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費に対する一部補助等
(項) 都市公園事業費 (目) 都市公園事業費補助	地方公共団体	32,909	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 都市公園事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	地方公共団体	4,295	「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する経費の一部補助
(項) 都市水環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	地方公共団体	5,329	三大都市圏等に在する都市等、緑のオープンスペースの確保が課題とされる都市において、「緑の基本計画」に位置づけられた水と緑のネットワーク計画に基づき、地方公共団体が行う都市域における緑の骨格軸、緑の拠点等の形成に要する事業費の一部補助
(項) 都市水環境整備事業費 (目) 都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	46,551	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 下水道事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	431,980	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 地球温暖化防止等対策費 (目) 環境対応住宅普及促進対策費補助金	民間団体等	33,333	省CO2技術の普及啓発、既存住宅の流通・リフォームと併せて、住宅履歴情報、保険制度の活用を行う事業等に対し支援を行うことにより、地球温暖化問題への対応、ストック型社会への転換等を図るために要する経費の民間団体等に対する一部補助
(項) 市街地防災事業費 (目) 都市防災推進事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	3,267	地方公共団体等が施行する都市防災推進事業に必要な事業費の一部補助
(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	124,101	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項) 都市公園防災事業費 (目) 都市公園防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	34,137	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 下水道防災事業費 (目) 下水道防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	139,173	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	18,680	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	8,637	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策を実施するために必要な経費に対する一部補助
(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	21,404	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に必要事業費の一部補助
(項) 海岸事業費 (目) 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	地方公共団体	2,903	地方公共団体が施行する津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等に必要事業費の一部補助
(項) 整備新幹線建設推進高度化等事業費 (目) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,850	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
(項) 整備新幹線整備事業費 (目) 整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	105,591	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 市街地再開発事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間団体等	52,112	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、財団法人民間都市開発推進機構	14,602	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,358	鉄道事業者等が作成する鉄道事業再構築実施計画に基づき鉄道事業者が行う設備の整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
(項) 鉄道網整備費 (目) 都市鉄道利便増進事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,285	民間事業者等が施行する都市鉄道の利便増進事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
(項) 鉄道網整備費 (目) 都市鉄道整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等(地方公共団体、第3セクター)	30,964	地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道駅総合改善事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,583	民間事業者等が施行する鉄道駅総合改善事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	法定協議会	5,432	地域公共交通活性化・再生法の目的の達成のため、公共交通の利用促進等の事業に取り組む法定協議会に対して、パッケージで一括支援することにより、地域の取組を促進するのに要する経費に対する補助
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) バス運行対策費補助金	乗合バス事業者	7,907	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持するため、地域において維持すべき路線に要する経費に対する補助
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 離島航路補助金	離島航路事業者(民間、地方公共団体、第3セクター)	7,300	離島航路補助事業者に対し、その航路を維持・改善させるための補助
(項) 都市・地域交通整備事業費 (目) 都市・地域交通戦略推進事業費補助	地方公共団体等	2,573	地方公共団体等が施行する、都市・地域における安全で円滑な交通を確保し、魅力ある都市・地域の将来像を実現することを目的とした都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 建設市場整備推進費 (目) 建設業振興費補助金	(財) 建設業振興基金	3,700	下請資金繰り支援事業の実施に必要な経費の補助
(項) 建設市場整備推進費 (目) 下請建設企業支援対策費補助金	(財) 建設業振興基金、民間事業者4者	4,596	下請債権保全支援事業の実施に必要な経費の補助
(項) 離島振興事業費 (目) 海岸事業費補助	地方公共団体	1,936	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に必要事業費の一部補助
(項) 離島振興事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	2,916	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	1,984	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に必要事業費の一部補助
(項) 北海道開発事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体	1,454	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項) 北海道開発事業費 (目) 都市公園事業費補助	地方公共団体	3,589	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 北海道開発事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	18,391	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 北海道開発事業費 (目) 下水道防災事業費補助	地方公共団体	4,292	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	43,282	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設とすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設とするために必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害関連事業費補助	地方公共団体	1,446	地方公共団体等が施行する河川、海岸、砂防設備、地すべり防止施設、道路、橋梁、急傾斜地崩壊防止施設について河積の拡大、法線の是正等を行うほか、堤防の嵩上、拡大等施設の補強、改築、新設等を行うために必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害復旧助成事業費補助	地方公共団体	6,215	都道府県が管理する一・二級河川及び都道府県及び指定都市が管理する海岸について、災害復旧事業費に改良費を加え、河積の拡大、法線の是正等の一定計画による改良復旧等を行うために必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	6,345	風水害、震災等による土砂の崩壊等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防災施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体	1,696	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく開発指定事業に対する補助率差額の補助
(項) 沖縄開発事業費 (目) 都市公園事業費補助	地方公共団体	3,746	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の整備に要する事業費等の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄開発事業費 (目) 都市公園防災事業費補助	地方公共団体	1,712	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	9,030	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道防災事業費補助	地方公共団体	1,631	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	63,670	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	13,775	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	17,998	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助
(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	10,760	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助
(項) 河川整備事業費 (目) 流域治水対策事業費補助	地方公共団体、独立行政法人	23,715	流域対策と連携した河川整備に必要な経費に対する一部補助
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	36,944	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助
(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	34,871	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
(項) 道路環境改善事業費 (目) 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	47,996	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	14,446	地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 安全市街地整備道路事業費補助	地方公共団体等	18,811	地方公共団体等が施行する都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	地方公共団体	77,135	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	52,739	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	156,428	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 地域連携道路事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	12,343	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
(項) 北海道地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	17,225	地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 離島地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	18,775	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	22,625	地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	60,605	地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	17,324	地方公共団体が施行する県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	4,812	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	7,064	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	179	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 離島港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	48	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設、改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 沖縄港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	648	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	9	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	30,134	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,022	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	16,606	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	4,995	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,175	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	355	騒音障害対策費の補助
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助金	航空事業者	305	警備機器整備費の補助
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	3,583	事業費等の補助
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	911	事業費等の補助
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	371	事業費等の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	5,870	事業費等の補助
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	地方公共団体	623	騒音防止対策事業費の補助
	独立行政法人空港周辺 整備機構	930	騒音防止対策事業費の補助
	学校法人	25	騒音防止対策事業費の補助
(項) 地方公共交通維持・活 性化推進費 (目) 航空機等購入費補助 金	航空事業者	514	購入費の補助
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制 度国際化対策費補助 金	財団法人日本自動車輸 送技術協会	196	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動 車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な 経費の補助
(項) 独立行政法人交通安全 環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安 全環境研究所施設整 備費補助金	独立行政法人交通安全 環境研究所 (審査勘 定)	158	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する 自動車等審査施設の整備費の補助
(項) 自動車検査独立行政法 人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政 法人施設整備費補助 金	自動車検査独立行政法 人	3,614	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審 査施設の整備費の補助
(項) 独立行政法人自動車事 故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費補助金	独立行政法人自動車事 故対策機構	453	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する 療護施設の整備費の補助
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補 助金	独立行政法人自動車事 故対策機構	2,978	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車 事故対策計画に規定する事業の補助
	自動車運送事業者等	1,023	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車 事故対策計画に規定する事業の一部を補助
	その他	1,268	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車 事故対策計画に規定する事業の一部等を補助
その他		84,503	
<負担金>			
(項) 国土調査費 (目) 地籍調査費負担金	地方公共団体	11,228	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界 及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関 する最も基礎的な情報を整備する
<交付金>			
(項) 住宅対策事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	154,014	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づ く地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居 住環境整備を地域の創意工夫を生かしなが ら推進することを支援する交付金
(項) 港湾事業費 (目) みなと振興交付金	地方公共団体	2,175	地方公共団体が施行する地域の特性を活か したみなとづくりのための港湾施設の整備事 業等に対する交付金
(項) 都市再生・地域再生 整備事業費 (目) まちづくり交付金	地方公共団体	201,352	全国の都市の再生を支援するため、市町村等 が施行する地域の特性を活かしたまちづく りのための公共施設の整備事業等に対する交 付金
(項) 地域活力基盤整備事 業費 (目) 地域活力基盤創造 交付金	地方公共団体	615,816	地方公共団体が施行する地域の活力ある基 盤を創造するための道路等の公共施設の整 備事業等に対する交付金
(項) 地域自立・活性化事 業費 (目) 地域自立・活性化 交付金	地方公共団体	31,622	地域自立・活性化のための基盤整備を推 進するため、都道府県が施行する広域的 地域活性化基盤整備計画に基づく事業等 に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	17,226	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に 基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等 の整備や居住環境整備を地域の創意工夫 を生かしなが ら推進することを支援する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化 交付金	地方公共団体	68,652	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるように国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の污水处理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な污水处理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	5,109	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交 付金	独立行政法人	34,640	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付
(項) 地方道路整備臨時交 付金 (目) 地方道路整備臨時 交付金	地方公共団体	193,500	都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		92,836	
合計		4,071,821	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計情報調査委託費	地方公共団体	183	統計法第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、統計法第16条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項) 広域ブロック自立施策等推進調査費 (目) 広域ブロック自立施策等推進調査委託費	民間等	236	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進するための調査の委託
(項) 業務取扱費 (目) 用地事務委託費	地方公共団体等	360	用地及び補償事務の委託
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	623	保障金の支払事務の一部を委託
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）等	334	自動車検査基準策定調査等の委託
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 住宅市場整備推進調査委託費	民間団体等	8	建築・住宅に関する知見が集約されている我が国の基準を、国際標準機構が作成したISO規格に反映させ、気候、風土、建築工法になじまないISO規格が作成されるのを防ぐとともに、他国の規格に関する情報収集、調査、専門性・公平性をもった専門家を招聘した国内委員会等での協議による企画案作成及び我が国の対処方針の検討を行うための委託
(項) 道路環境等対策費 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人交通安全環境研究所、民間法人	1,063	次世代低公害車の実用化促進に向けた技術開発事業等の委託
(項) 水資源対策費 (目) 水資源対策調査地方公共団体委託費	地方公共団体	24	地盤沈下防止等対策要綱の対象3地域（濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部）における、地盤沈下状況等を把握するための基礎的なデータ収集を行う経費ことを目的とした調査委託
(項) 地球温暖化防止等対策費 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所	98	海の10モードプロジェクトに係る研究開発、船舶からの環境負荷低減のための燃焼改善技術及びSCR脱硝装置等に関する調査研究業務委託
(項) 水害・土砂災害対策費 (目) 統計情報調査地方公共団体委託費	地方公共団体	10	洪水、内水、高潮等により、個人・法人が所有する各種資産、河川・道路等の公共土木施設及び運輸・通信等公益施設に発生した被害の実態を把握し、治水に係る各種行政施策に必要な基礎資料を得ることを目的とした調査委託
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所	6	原子炉解体に伴い発生する放射性廃棄物運搬船の技術基準策定に関する研究を目的とした委託
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道整備等基礎調査委託費	民間等（公益法人）	154	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査委託
(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (目) 施設管理業務委託費	オーエンス・ジョンソンコントロールズ共同事業体	71	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計情報調査地方公共団体委託費	地方公共団体（東京都等）	24	建築着工の動向を把握するために行う建築物の実態調査を目的とした委託
(項) 国土調査費 (目) 地籍調査等委託費	地方公共団体	18	市町村等の地籍調査着手を推進することを目的とした調査委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 海事産業人材育成支援事業委託費	三井造船株式会社	10	環境イニシアティブを支える人材育成支援事業(異分野連携教育システムの構築)を目的とした委託
(項) 国土形成推進費 (目) 国土形成推進委託費	市町村等	377	効果的・効率的な社会資本整備と一体となった合理的な地域づくりを推進するための委託
(項) 技術研究開発推進費 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等	409	運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の実施を目的とした委託
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費	民間等	81	アジア諸国における交通分野からのCO ₂ 排出量の急激な増加及び交通を原因とする大気汚染の深刻化に対応するため、交通分野における能力向上支援を行うための調査等委託
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	13	諸外国に対し、我が国新幹線システムの適応性の高さを論証するとともに、導入を前提とした概念設計を行うための調査委託
(項) 民間資金活用等経済政策推進費 (目) 経済調査等委託費	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	27	PFI事業における「いわゆる競争的対話方式」等の実施方法及び「適切な予定価格」の算定方法に関する調査業務委託
(項) 地方元気再生推進調査費 (目) 地方元気再生推進調査委託費	地方公共団体、独立行政法人、民間団体等	2,157	地域の自由な取組に対して包括的な支援をするための調査の委託
(項) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (目) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進委託費	民間	8	大規模駐留軍用地跡地等の利用を推進するための調査の委託
(項) 沖縄振興総合調査費 (目) 沖縄振興総合調査委託費	民間等	35	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査の委託
(項) 原子力試験研究費 (目) 原子力試験研究委託費	独立行政法人海上技術安全研究所	15	放射性物質輸送容器のモンテカルロ法による遮蔽安全評価手法の高度化に関する研究等を実施することを目的とした委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人等	128	地球環境保全等のための試験研究委託
(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人、民間法人等	119	赤外キャピティールリングダウン吸収分光法によるニトロ化合物計測手法に関する基礎研究及び里山環境における景観生態学図の生物多様性評価への応用に関する研究、原生的自然環境における景観生態学図の生物多様性評価への応用に関する研究並びに地球温暖化に係る政府支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究を目的とした委託
(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定調査委託費	国立大学法人	5	海洋環境における放射性核種の長期挙動に関する研究を目的とした委託
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人等	3	吸収性エアロゾルが大気・雪氷面放射過程に与える影響のモニタリングに関する研究等を目的とした委託
<分担金>			
(項) 国土交通本省共通費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構、アジア・オーストラレイシア道路技術協会、世界道路協会	22	活動参画に当たっての分担金
(項) 総合的物流体系整備推進費 (目) 国際航路協会等分担金	国際港湾協会等	2	国際港湾協会定款第6条に基づく分担金等
(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 経済協力開発機構分担金	経済協力開発機構	13	経済協力開発機構条約第20条第2項に基づく日本政府分担金
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関分担金	世界観光機関	45	「世界観光機関憲章」25条に基づく分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	世界気象機関他	908	世界気象機関 (WMO) 条約第24条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 政府開発援助世界気象機関分担金	世界気象機関	37	世界気象機関 (WMO) 条約第24条に基づく分担金
(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 国際水路機関等分担金	国際機関	15	国際条約に基づく分担金
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	国際海事機関、国際民間航空機関	964	国際海事機関条約第60条(b)に基づく日本政府分担金及び国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
< 拠出金 >			
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	13	国際連合地域開発センターが実施する地震防災技術の国際標準化等に必要経費の拠出金
(項) 海洋環境対策費 (目) 国連環境計画等拠出金	国連環境計画 (UNEP) 等	25	国連環境計画 (UNEP) の提唱で行われている北西太平洋地域海行動計画及び東アジア海域環境管理パートナーシップの運営経費に必要な拠出金
(項) 地球温暖化防止等対策費 (目) 経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	25	経済協力開発機構が実施する環境負荷を低減させる住宅・建築物整備及び土地利用のあり方などの規制・誘導方策等に必要経費の拠出金
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等拠出金	European Maritime Safety Agency、国際民間航空機関	49	EQUASIS (国際的船舶データベース) 拠出金、ICAO航空保安行動計画に要する拠出金
(項) 観光振興費 (目) 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	ASEAN貿易投資観光促進センター	87	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助としての拠出金
(項) 都市・地域づくり推進費 (目) 経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	29	地域の競争力戦略プロジェクトの推進への積極的な貢献を図るとともに、我が国の問題意識をより反映した内容とするための資金拠出
(項) 国土形成推進費 (目) 経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	25	経済協力開発機構が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出金
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関拠出金	世界観光機関	22	当該センターを管轄する加盟国として、当該センターが適切な活動を行うことを可能とし、アジア太平洋の国際観光交流の発展に向けた積極的な活動等を支援するための拠出金
(項) 観測予報等業務費 (目) 政府開発援助世界気象機関拠出金	世界気象機関	18	世界気象機関 (WMO) 篤志協力に係る拠出金
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関拠出金	世界気象機関	60	第3回世界気候会議に係る拠出金
< 交付金 >			
(項) 緑地環境対策費 (目) 明日香村歴史的風土創造の活用事業交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	30,117	過年度における補給金の後年度措置のための交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
(項) 都市・地域づくり推進費 (目) 地方都市開発整備業務補給金	独立行政法人都市再生機構	6	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金に係る利子の一部の同機構に対する補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	111,400	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業等補給金	独立行政法人都市再生機構	500	家賃等を軽減するために回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより発生する利子収支差損を補填する補給金
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 民間都市開発推進機構補給金	財団法人民間都市開発推進機構	58	民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
(項) 関西国際空港株式会社補給金 (目) 関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	業務の円滑な運営に資するための補給金
合計		160,174	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所	9,329	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部補助
独立行政法人建築研究所	2,010	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	899	同上
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	862	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,946	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,337	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,618	同上
独立行政法人航空大学校	2,660	同上
自動車検査独立行政法人	1,372	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	10	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	340	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	259	同上
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	1,998	同上
独立行政法人航海訓練所	6,283	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	7,819	同上
独立行政法人海技教育機構	2,752	同上
合計	42,501	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	137,215,011	10,859,279	966,826	△ 24	149,041,093
II 本年度業務費用合計	△ 10,288,422	△ 1,796,636	△ 64,462	3,640,523	△ 8,508,996
III 財源	8,098,353	5,141,016	43,240	△ 3,640,523	9,642,086
主管の財源	39,460	-	-	△ 7	39,452
配賦財源	8,058,893	-	-	-	8,058,893
自己収入	-	1,378,412	42,416	△ 33	1,420,794
他会計からの受入	-	3,762,604	823	△ 3,640,482	122,945
IV 無償所管換等	4,765,514	△ 3,454,450	△ 503	-	1,310,560
V 資産評価差額	△ 40,377	275,660	1,443	-	236,727
VI 本年度末資産・負債差額	139,750,080	11,024,869	946,545	△ 24	151,721,470

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	-
II 本年度業務費用合計	△ 463,040	△ 934,993	△ 102,936	△ 298,139	△ 235,092	237,565
III 財源	1,459,281	2,855,836	404,548	416,617	242,298	△ 237,565
自己収入	355,978	675,930	110,892	230,877	4,732	-
他会計からの受入	1,103,302	2,179,906	293,655	185,739	237,565	△ 237,565
IV 無償所管換等	△ 884,624	△ 2,316,663	△ 306,579	27,777	25,639	-
V 資産評価差額	-	273,683	4	1,971	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	467,335	7,904,957	258,829	2,142,756	250,990	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	10,859,279
II 本年度業務費用合計	△ 1,796,636
III 財源	5,141,016
自己収入	1,378,412
他会計からの受入	3,762,604
IV 無償所管換等	△ 3,454,450
V 資産評価差額	275,660
VI 本年度末資産・負債差額	11,024,869

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	-	966,826
II 本年度業務費用合計	△ 10,466	△ 41,229	△ 13,722	957	△ 64,462
III 財源	4,547	35,765	3,884	△ 957	43,240
自己収入	4,547	33,984	3,884	-	42,416
他会計からの受入	-	1,781	-	△ 957	823
IV 無償所管換等	-	△ 503	-	-	△ 503
V 資産評価差額	-	1,761	△ 317	-	1,443
VI 本年度末資産・負債差額	140,570	104,506	701,468	-	946,545

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,334
	国有財産使用収入		2,339
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		39
	公共事業費負担金		20,328
	許可及手数料		7
	受託調査試験及役務収入		137
	懲罰及没収金		15
	弁償及返納金		12,189
	物品売払収入		6
	雑入		3,062
	相殺消去		△ 7
合計			39,452

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	106,698
		受益者工事費負担金収入	2,610
		空港使用料収入	198,160
		地方公共団体工事費負担金収入	912,524
		電気事業者等工事費負担金	34,006
		受託工事納付金収入	46,097
		附帯工事費負担金収入	16,715
		貸付料収入	24,118
		手数料収入	7,575
		貸付金利子収入	460
		その他の財源	29,445
	小計	1,378,412	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,762,604
小計		3,762,604	
合計			5,141,016
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,137
		検査登録手数料収入	33,852
		その他の財源	6,427
	小計	42,416	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	823
		小計	823
合計			43,240
相殺消去			△ 3,640,516
合計			1,543,740

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省他	5,608	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等 (渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 3,484,081	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,652	土地等	用途廃止に伴う引継	
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 増	財務省	△ 1,500	その他の債権 等	処分財産の所管換	
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計他	4,810,503	公共用財産	事業完了に伴う受入	
合築財産の受入	財務省	-	建物等	合築宿舍の受入	
公共物から編入		393	土地等		
公共物へ編入		△ 235	土地等		
その他		△ 18,475		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,310,560			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 5,272	6,137	864	
(市場価格のないもの)	△ 5,272	6,137	864	国有財産台帳の価格改定
出資金	△ 3,387,192	3,623,054	235,862	
(市場価格のないもの)	△ 3,387,192	3,623,054	235,862	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 3,392,465	3,629,192	236,727	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	45,280	-	-	△ 7	45,272
配賦財源	8,058,893	-	-	-	8,058,893
自己収入	-	1,392,035	41,282	△ 35	1,433,282
他会計からの受入	-	3,885,364	823	△ 3,697,964	188,224
固定資産売却収入	-	5,430	37	-	5,468
貸付金の回収による収入	-	289,252	1,040	-	290,292
前年度剰余金受入	-	1,177,592	71,808	-	1,249,400
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	14,971	-	14,971
財源合計	8,104,174	6,749,676	129,962	△ 3,698,007	11,285,805
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 342,860	△ 215,270	△ 16,900	-	△ 575,031
保障費等	-	-	△ 3,334	-	△ 3,334
自賠責再保険費等	-	-	△ 5,901	-	△ 5,901
附帯・受託事業費	-	△ 64,797	-	-	△ 64,797
空港等整備費	-	△ 67,171	-	-	△ 67,171
補助金等	△ 2,890,267	△ 1,180,174	△ 9,693	-	△ 4,080,134
委託費等	△ 169,856	△ 9,360	△ 943	-	△ 180,160
独立行政法人運営費交付金	△ 32,447	-	△ 10,054	-	△ 42,501
一般会計への繰入	-	△ 95,114	△ 133	-	△ 95,248
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 3,697,140	-	-	3,697,140	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 823	-	-	823	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 23,416	-	-	-	△ 23,416
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,790	-	-	-	△ 10,790
貸付けによる支出	-	△ 164,657	-	-	△ 164,657
出資による支出	△ 578,168	△ 77,463	-	-	△ 655,631
庁費等の支出	△ 282,060	△ 119,265	△ 13,254	43	△ 414,535
その他の支出	△ 9,923	△ 18,406	△ 311	-	△ 28,641
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 8,037,754	△ 2,011,681	△ 60,525	3,698,007	△ 6,411,953
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 2,172	△ 2,737	△ 471	-	△ 5,382
建物に係る支出	△ 3,389	△ 5,094	△ 1,405	-	△ 9,889
治水施設整備支出	-	△ 891,093	-	-	△ 891,093
道路整備支出	-	△ 2,006,871	-	-	△ 2,006,871
港湾施設整備支出	-	△ 275,983	-	-	△ 275,983
その他の支出	△ 53,868	△ 261,689	-	-	△ 315,557
施設整備支出合計	△ 59,430	△ 3,443,470	△ 1,877	-	△ 3,504,777
業務支出合計	△ 8,097,185	△ 5,455,151	△ 62,402	3,698,007	△ 9,916,731
業務収支	6,989	1,294,525	67,560	-	1,369,074
II 財務収支					
借入による収入	-	143,672	-	-	143,672
借入金の返済による支出	-	△ 92,192	-	-	△ 92,192
リース債務の返済による支出	△ 850	△ 234	-	-	△ 1,084
P F I 債務の返済による支出	△ 4,059	△ 3,412	-	-	△ 7,472
利息の支払額	△ 2,078	△ 20,782	-	-	△ 22,861

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	相殺消去	合算合計
財務収支	△ 6,989	27,050	-	-	20,061
本年度収支	-	1,321,576	67,560	-	1,389,136
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 425	-	△ 425
翌年度一般会計への繰入	-	△ 114,841	-	-	△ 114,841
翌年度歳入繰入	-	1,206,734	67,134	-	1,273,869
資金本年度末残高	-	-	265,325	-	265,325
その他歳計外現金・預金本年度末残高	621	118,433	-	-	119,054
本年度末現金・預金残高	621	1,325,168	332,460	-	1,658,249

勘定別の区分別収支の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	363,161	680,648	111,427	232,054	4,743	-
他会計からの受入	1,103,302	2,245,185	293,655	185,739	295,047	△ 237,565
固定資産売却収入	658	2,255	36	2,300	178	-
貸付金の回収による収入	379	139,179	6,992	13,547	129,153	-
前年度剰余金受入	205,613	857,934	33,651	46,461	33,931	-
財源合計	1,673,115	3,925,202	445,763	480,103	463,056	△ 237,565
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	△ 65,956	△ 149,314	-
附帯・受託事業費	△ 16,163	△ 47,567	△ 1,067	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	△ 67,171	-	-
補助金等	△ 319,121	△ 778,602	△ 68,882	△ 13,568	-	-
委託費等	-	-	-	△ 9,000	△ 360	-
一般会計への繰入	△ 379	△ 88,189	△ 1,866	△ 2,621	△ 2,057	-
業務勘定への繰入	△ 116,137	△ 97,514	△ 20,683	△ 3,230	-	237,565
貸付けによる支出	-	△ 90,428	△ 4,332	△ 85	△ 69,811	-
出資による支出	-	△ 77,463	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	△ 6,345	△ 60,819	△ 52,100	-
その他の支出	△ 784	-	-	△ 7,333	△ 10,289	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 452,586	△ 1,179,765	△ 103,176	△ 229,785	△ 283,932	237,565
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 101	-	△ 7	△ 2,518	△ 110	-
建物に係る支出	-	-	△ 8	△ 1,827	△ 3,259	-
治水施設整備支出	△ 891,093	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	△ 2,006,871	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	△ 275,983	-	-	-
その他の支出	△ 30	-	-	△ 258,501	△ 3,157	-
施設整備支出合計	△ 891,225	△ 2,006,871	△ 275,999	△ 262,847	△ 6,527	-
業務支出合計	△ 1,343,811	△ 3,186,636	△ 379,176	△ 492,632	△ 290,459	237,565
業務収支	329,304	738,566	66,587	△ 12,529	172,596	-
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	143,672	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 83,015	△ 9,176	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 149	△ 84	-
P F I 債務の返済による支出	△ 49	-	-	△ 3,276	△ 86	-
利息の支払額	-	-	-	△ 20,436	△ 346	-
財務収支	△ 49	-	-	36,794	△ 9,694	-
本年度収支	329,254	738,566	66,587	24,265	162,901	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 114,841	-
翌年度歳入繰入	329,254	738,566	66,587	24,265	48,060	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	854	1,709	915	80	114,874	-
本年度末現金・預金残高	330,108	740,276	67,502	24,346	162,934	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	1,392,035
他会計からの受入	3,885,364
固定資産売却収入	5,430
貸付金の回収による収入	289,252
前年度剰余金受入	1,177,592
財源合計	6,749,676
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 215,270
附帯・受託事業費	△ 64,797
空港等整備費	△ 67,171
補助金等	△ 1,180,174
委託費等	△ 9,360
一般会計への繰入	△ 95,114
業務勘定への繰入	-
貸付けによる支出	△ 164,657
出資による支出	△ 77,463
庁費等の支出	△ 119,265
その他の支出	△ 18,406
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,011,681
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,737
建物に係る支出	△ 5,094
治水施設整備支出	△ 891,093
道路整備支出	△ 2,006,871
港湾施設整備支出	△ 275,983
その他支出	△ 261,689
施設整備支出合計	△ 3,443,470
業務支出合計	△ 5,455,151
業務収支	1,294,525
II 財務収支	
借入による収入	143,672
借入金の返済による支出	△ 92,192
リース債務の返済による支出	△ 234
P F I 債務の返済による支出	△ 3,412
利息の支払額	△ 20,782
財務収支	27,050
本年度収支	1,321,576
翌年度一般会計への繰入	△ 114,841
翌年度歳入繰入	1,206,734
その他歳計外現金・預金本年度末残高	118,433
本年度末現金・預金残高	1,325,168

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	3,410	33,984	3,886	-	41,282
他会計からの受入	-	1,781	-	△ 957	823
固定資産売却収入	-	37	-	-	37
貸付金の回収による収入	-	-	1,040	-	1,040
前年度剰余金受入	61,414	10,394	-	-	71,808
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,813	-	9,157	-	14,971
財源合計	70,638	46,197	14,083	△ 957	129,962
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	△ 16,900	-	-	△ 16,900
保障費等	△ 3,334	-	-	-	△ 3,334
自賠責再保険費等	△ 5,901	-	-	-	△ 5,901
補助金等	-	△ 3,969	△ 5,723	-	△ 9,693
委託費等	△ 608	△ 334	-	-	△ 943
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,234	△ 7,819	-	△ 10,054
一般会計への繰入	-	△ 133	-	-	△ 133
自動車検査登録勘定への繰入	△ 777	-	△ 179	957	-
庁費等の支出	-	△ 13,254	-	-	△ 13,254
その他の支出	-	△ 311	-	-	△ 311
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 10,622	△ 37,137	△ 13,722	957	△ 60,525
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 471	-	-	△ 471
建物等に係る支出	-	△ 1,405	-	-	△ 1,405
施設整備支出合計	-	△ 1,877	-	-	△ 1,877
業務支出合計	△ 10,622	△ 39,014	△ 13,722	957	△ 62,402
業務収支	60,016	7,182	361	-	67,560
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	60,016	7,182	361	-	67,560
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 64	-	△ 361	-	△ 425
翌年度歳入繰入	59,951	7,182	-	-	67,134
資金本年度末残高	26,464	-	238,861	-	265,325
本年度末現金・預金残高	86,416	7,182	238,861	-	332,460

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		596
	有償管理換収入		0
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,313
	国有財産使用収入		2,339
	利子収入		0
諸収入	特別会計受入金		3,352
	公共事業費負担金		20,709
	許可及手数料		7
	受託調査試験及役務収入		137
	懲罰及没収金		15
	弁償及返納金		12,140
	物品売払収入		152
	雑入		3,114
	相殺消去		△ 7
合計			45,272

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	106,698
		受益者工事費負担金収入	2,610
		空港使用料収入	198,155
		地方公共団体工事費負担金収入	917,093
		電気事業者等工事費負担金	34,229
		受託工事納付金収入	50,963
		附帯工事費負担金収入	17,283
		貸付料収入	24,113
		手数料収入	7,478
		貸付金利子収入	464
		その他の財源	32,945
	小計	1,392,035	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,820,086
国債整理基金特別会計からの受入		65,278	
小計	3,885,364		
合計		5,277,400	
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	1,940
		検査登録手数料収入	33,852
		その他の財源	5,489
	小計	41,282	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	823
		小計	823
合計		42,105	
	相殺消去		△ 3,697,999
合計			1,621,506

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	279,871	425	14,971	265,325
合計	279,871	425	14,971	265,325

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	4,997
本年度受入	119,067
本年度払出	5,010
本年度末残高	119,054

参考情報

1. 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の統合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

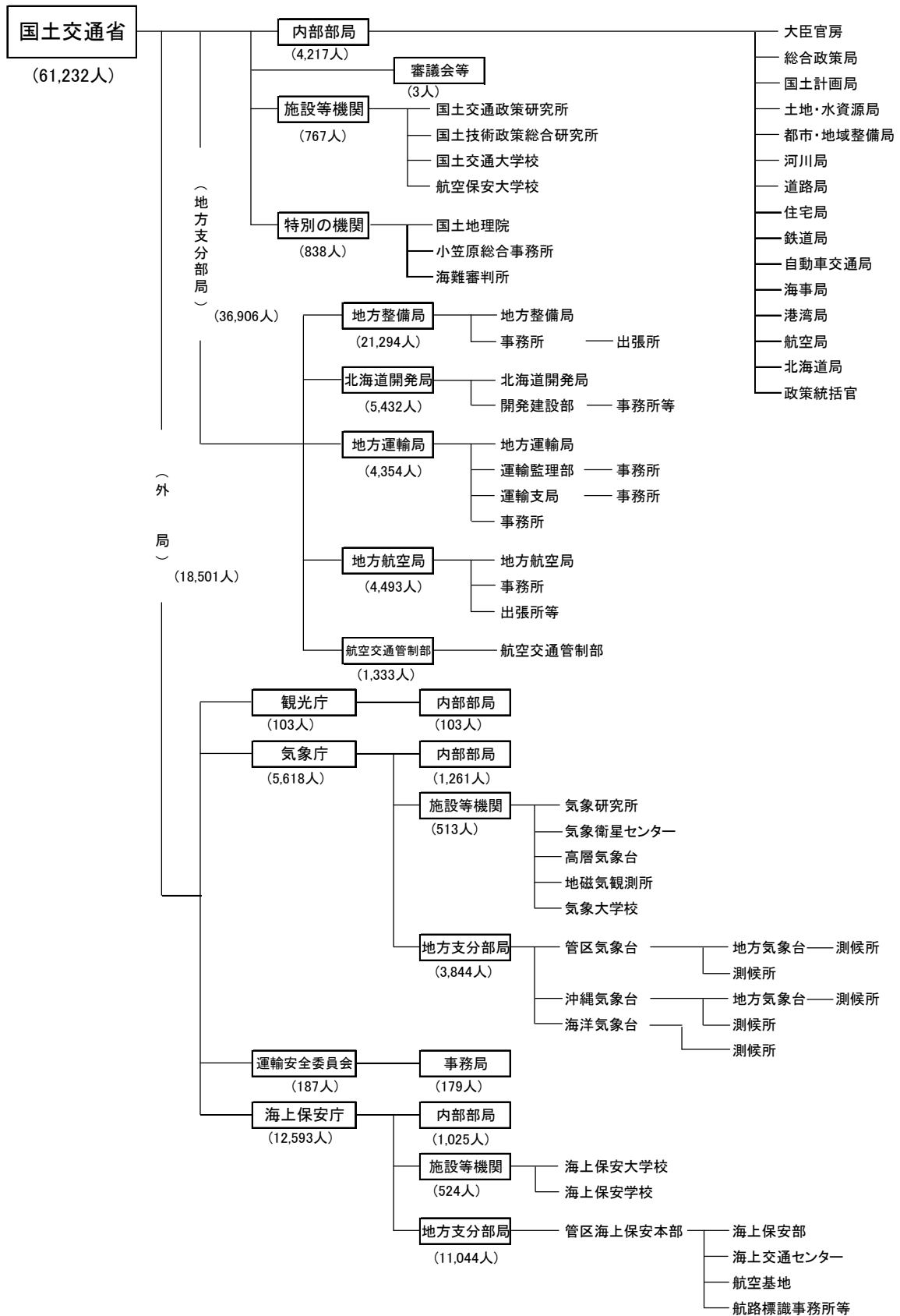
(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

- ① 社会資本整備事業特別会計における治水、道路整備、港湾整備、空港整備の事業に要する経費の財源の同特別会計への繰入
- ② 自動車安全特別会計における自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の同特別会計への繰入

2. 国土交通省の組織及び定員

<組織図>



(注)平成21年度予算定員である。

<職員数(会計別)>

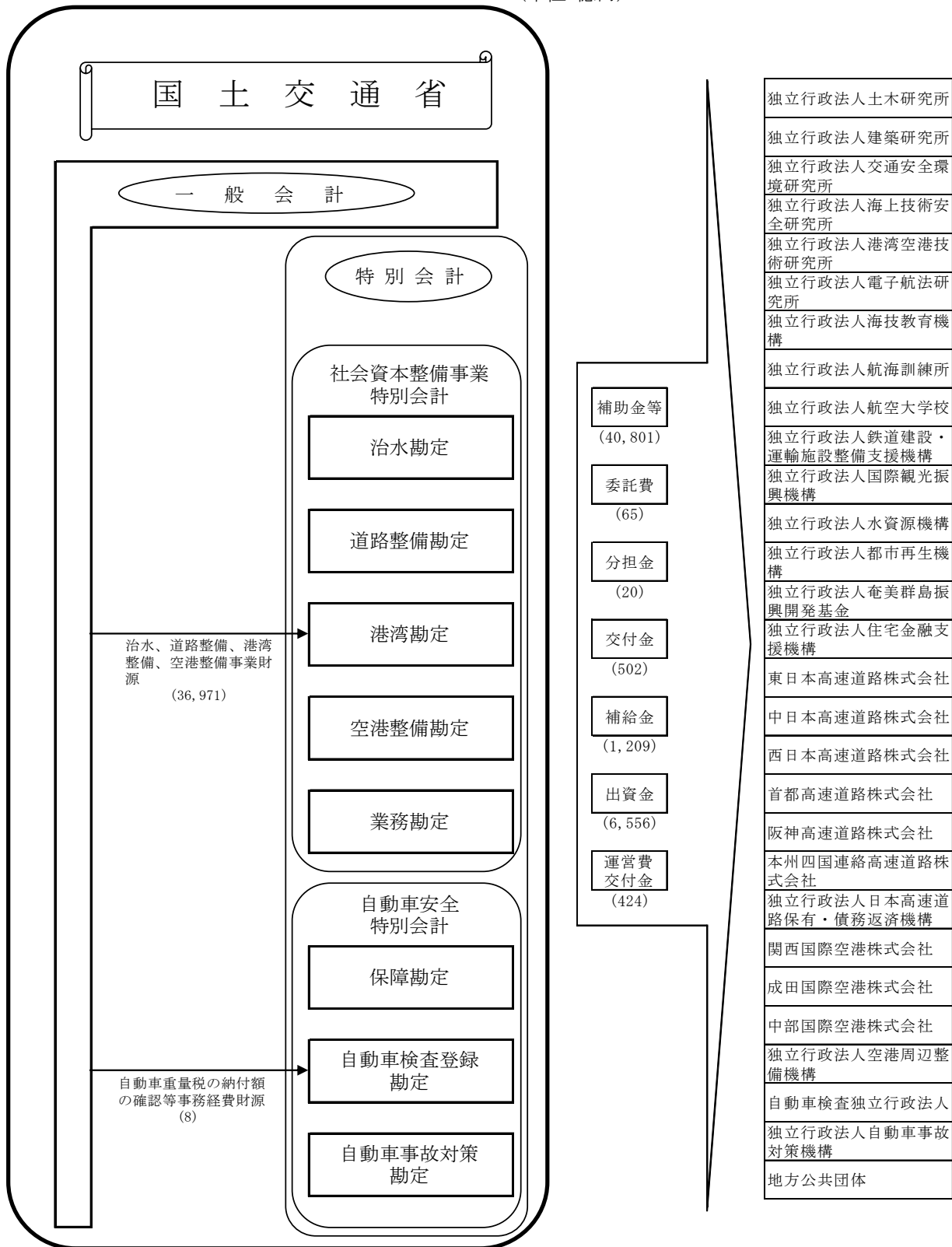
一般会計	34,980人		
社会資本整備事業特別会計	24,472人		
自動車安全特別会計	1,780人	合 計	61,232人

(注)平成21年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

国土交通省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位:億円)



(注)法人の名称は平成21年度末現在である。

4. 平成21年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

① 歳入

平成21年度における国土交通省主管歳入予算額は、49,849百万円であって、その内訳は当初予算額45,366百万円、予算補正追加額4,549百万円、予算補正修正減少額66百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は45,280百万円であって、差引き4,569百万円減少した。

② 歳出

平成21年度における歳出予算現額は9,371,481百万円であって、その内訳は歳出予算額8,480,829百万円（当初予算額6,452,130百万円、予算補正追加額2,866,916百万円、予算補正修正減少額708,599百万円、予算移替増加額102,484百万円、予算移替減少額232,101百万円）、前年度繰越額890,457百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は8,104,174百万円、翌年度繰越額は1,004,841百万円、不用額は262,465百万円である。

(2) 社会資本整備事業特別会計

① 治水勘定

ア 歳入

平成21年度における歳入予算額は、1,390,267百万円であって、その内訳は当初予算額1,061,706百万円、予算補正追加額330,691百万円、予算補正修正減少額2,130百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は1,673,115百万円であって、差引き282,847百万円増加した。

イ 歳出

平成21年度における歳出予算現額は1,691,626百万円であって、その内訳は歳出予算額1,390,267百万円（当初予算額1,061,706百万円、予算補正追加額330,691百万円、予算補正修正減少額2,130百万円）、前年度繰越額293,198百万円、特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額8,160百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は1,343,861百万円、翌年度繰越額は323,008百万円、不用額は24,756百万円である。

② 道路整備勘定

ア 歳入

平成21年度における歳入予算額は、2,956,729百万円であって、その内訳は当初予算額2,482,834百万円、予算補正追加額932,147百万円、予算補正修正減少額458,252百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は3,925,202百万円であって、差引き968,473百万円増加した。

イ 歳出

平成21年度における歳出予算現額は3,935,755百万円であって、その内訳は歳出予算額2,956,729百万円（当初予算額2,482,834百万円、予算補正追加額932,147百万円、予算補正修正減少額458,252百万円）、前年度繰越額963,381百万円、特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額15,645百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は3,186,636百万円、翌年度繰越額は680,302百万円、不用額は68,816百万円である。

③ 港湾勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、505,176 百万円であって、その内訳は当初予算額 302,658 百万円、予算補正追加額 237,580 百万円、予算補正修正減少額 35,062 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 445,763 百万円であって、差引き 59,412 百万円減少した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は 572,749 百万円であって、その内訳は歳出予算額 505,176 百万円(当初予算額 302,658 百万円、予算補正追加額 237,580 百万円、予算補正修正減少額 35,062 百万円)、前年度繰越額 66,220 百万円、特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 14 号の規定による経費増額 1,352 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 379,176 百万円、翌年度繰越額は 186,466 百万円、不用額は 7,106 百万円である。

④ 空港整備勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、545,887 百万円であって、その内訳は当初予算額 530,073 百万円、予算補正追加額 33,859 百万円、予算補正修正減少額 18,044 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 623,775 百万円であって、差引き 77,887 百万円増加した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は 674,403 百万円であって、その内訳は歳出予算額 545,887 百万円(当初予算額 530,073 百万円、予算補正追加額 33,859 百万円、予算補正修正減少額 18,044 百万円)、前年度繰越額 128,515 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 599,509 百万円、翌年度繰越額は 53,840 百万円、不用額は 21,052 百万円である。

⑤ 業務勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、363,830 百万円であって、その内訳は当初予算額 303,061 百万円、予算補正追加額 200,000 百万円、予算補正修正減少額 139,230 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 463,056 百万円であって、差引き 99,225 百万円増加した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は 374,714 百万円であって、その内訳は歳出予算額 363,830 百万円(当初予算額 303,061 百万円、予算補正追加額 200,000 百万円、予算補正修正減少額 139,230 百万円)、前年度繰越額 10,883 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 300,154 百万円、翌年度繰越額は 14,287 百万円、不用額は 60,273 百万円である。

(3) 自動車安全特別会計

① 保障勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、69,913 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 70,638 百万円であって、差引き 725 百万円増加した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は歳出予算額 12,664 百万円であって、その内訳は歳出予算額 12,664 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 10,622 百万円、不用額は 2,041 百万円である。

② 自動車検査登録勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、44,870 百万円であって、その内訳は当初予算額 44,896 百万円、予算補正修正減少額 26 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 46,197 百万円であって、差引き 1,327 百万円増加した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は 43,851 百万円であって、その内訳は歳出予算額 43,388 百万円（当初予算額 43,415 百万円、予算補正修正減少額 26 百万円）、前年度繰越額 462 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 39,014 百万円、翌年度繰越額は 632 百万円、不用額は 4,204 百万円である。

③ 自動車事故対策勘定

ア 歳入

平成 21 年度における歳入予算額は、14,790 百万円である。

この予算額に対し、収納済歳入額は 14,083 百万円であって、差引き 707 百万円減少した。

イ 歳出

平成 21 年度における歳出予算現額は 14,790 百万円であって、その内訳は歳出予算額 14,790 百万円である。

この予算現額に対し、支出済歳出額は 13,722 百万円、不用額は 1,068 百万円である。

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

994,155 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×1.395%=13,868 百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,724,047 億円
・当該年度に発行した公債額	519,549 億円
・当該年度の利払費	72,234 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,572,514 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	74,246 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	20,765 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,866,539 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	74,246 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	24,608 億円